

令和4年度  
あわらし市各公営企業会計決算審査意見書

あわらし市監査委員

あ 監 委 第 57 号

令 和 5 年 8 月 7 日

あわら市長 森 之 嗣 様

あわら市監査委員 伊 東 秀

あわら市監査委員 北 島



令和 4 年度あわら市各公営企業会計決算の審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度あわら市各公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

## 目 次

### 各会計決算審査意見

第1 審査の対象	-----	1
第2 審査の期日	-----	1
第3 審査の方法	-----	1
第4 審査の結果	-----	1
1 決算の概要	-----	2
2 あわら市水道事業会計	-----	5
3 あわら市公共下水道事業会計	-----	17

### 凡 例

1. 文及び図表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
2. ポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「－」…… 該当数値のないもの、意味のないもの
  - 「△」…… 比較により減少したもの
  - 「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの
  - 「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの

# 令和4年度あわら市各公営企業会計決算の審査意見

## 第1 審査の対象

令和4年度あわら市水道事業会計決算

令和4年度あわら市公共下水道事業会計決算

## 第2 審査の期日

令和5年7月14日

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、各会計の決算報告書及びその付属書類が、関係法令に準拠して作成され企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、予算執行及び会計処理が適正であるかなどに主眼を置き、関係書類の照合確認を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算報告書及びその付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係書類と符合し経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、予算執行及び会計処理は総じて適正であると認められた。

## 1 決算の概要

### (1) 経営成績

今年度の2事業会計全体の営業損益は△4億9,622万8千円（前年度比6,100万円増）、経常損益は1億4,157万5千円（同比1,160万4千円減）で、当年度純損益（純利益）は1億4,175万円（同比1,235万8千円減）となった。

全ての科目において水道事業会計ではマイナスとなり、公共下水道事業会計ではプラスとなった。

なお、各事業会計における経営成績は、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	営業損益		経常損益		当年度純損益		当年度未処分利益剰余金	
	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度
水道事業	△ 108,117	△ 121,827	68,415	47,205	69,137	47,161	607,259	585,419
公共下水道事業	△ 394,211	△ 374,401	84,764	94,370	84,971	94,589	151,671	162,260
合計	△ 502,328	△ 496,228	153,179	141,575	154,108	141,750	758,930	747,679

### (2) 料金等収入の状況

今年度は、水道事業会計において減収し、公共下水道事業会計においては増収となった。

なお、各事業会計における料金等収入の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		R3年度	R4年度	増 減	
				金 額	率
水道事業	給水収益	508,642	508,136	△ 506	△ 0.1
公共下水道事業	下水道使用料	525,445	549,389	23,944	4.6

### (3) 財政状況

今年度の2事業会計全体の資産合計は220億7,349万7千円(前年度比△5億7,840万2千円減)であり、2事業会計において前年度より減少している。

負債合計は184億6,478万7千円(同比△8億9,491万4千円減)であり、2事業会計において減少している。また、資本合計は36億871万円(同比3億1,651万1千円増)であり、2事業会計において増加している。

なお、各事業会計における財政状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	R3年度				R4年度			
	資 産	負債及び資本(総資本)			資 産	負債及び資本(総資本)		
		負 債	資 本	負債・資本合計		負 債	資 本	負債・資本合計
水道事業	3,161,975	1,900,272	1,261,703	3,161,975	3,143,716	1,825,906	1,317,810	3,143,716
公共下水道事業	19,489,924	17,459,429	2,030,496	19,489,925	18,929,781	16,638,881	2,290,900	18,929,781
合 計	22,651,899	19,359,701	3,292,199	22,651,900	22,073,497	18,464,787	3,608,710	22,073,497

### (4) 企業債の借入額と未償還残高の状況

今年度の2事業会計における企業債借入額は3億1,510万円(前年度比△2,740万円、8.0%減)であり、企業債未償還残高の合計は99億1,680万円(同比△5億7,080万6千円、5.4%減)となっている。

なお、各事業会計における企業債の借入額と未償還残高の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

事業名	企業債借入額				企業債未償還残高			
	R3年度	R4年度	増 減		R3年度	R4年度	増 減	
			金 額	率			金 額	率
水道事業	79,800	64,500	△ 15,300	△ 19.2	1,228,790	1,211,513	△ 17,277	△ 1.4
公共下水道事業	262,700	250,600	△ 12,100	△ 4.6	9,258,816	8,705,287	△ 553,529	△ 6.0
合 計	342,500	315,100	△ 27,400	△ 8.0	10,487,606	9,916,800	△ 570,806	△ 5.4

(5) 一般会計からの繰入状況

今年度の2事業会計の一般会計繰入金の合計額は6億2,919万4千円（前年度比5,956万5千円、8.6%減）であり、その内訳は収益的収入に係る繰入金合計額が4億3,315万7千円、資本的収入に係る繰入金合計額が1億9,603万7千円となっている。

なお、この繰入金合計額が本年度の一般会計歳出決算額（188億3,913万5千円）に占める割合は3.3%（前年度3.9%）となっている。

繰入金合計を事業別にみると、公共下水道事業が5億2,964万7千円（前年度比△5,201万円、8.9%減）と依然として多くなっている。

なお、各事業会計における一般会計からの繰入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

事業名	収益的収入に係る繰入金		資本的収入に係る繰入金		繰入金合計			
	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	増	減
							金額	率
水道事業	95,749	88,445	11,353	11,102	107,102	99,547	△7,555	△7.1
公共下水道事業	359,422	344,712	222,235	184,935	581,657	529,647	△52,010	△8.9
合計	455,171	433,157	233,588	196,037	688,759	629,194	△59,565	△8.6

各事業会計の決算に係る事業の概要、審査意見については、以下各会計別に記載のとおりである。

# 水道事業会計

## 1 業務実績について

普及状況は前年度に比べ、給水戸数は5戸減少し10,517戸となり給水人口も249人減少し24,154人となった。

年間給水量は8,139 $\text{m}^3$  (0.2%) 減少し389万8,101 $\text{m}^3$ となった。また、年間有収水量も、8万7,237 $\text{m}^3$  (2.8%) 減少し306万5,171 $\text{m}^3$ となった。有収率については78.6%となり、前年度を2.1%下回った。

主な工事概要は、上重橋添架配水管布設替工事（上番）2,022万円、浜坂上水路路面舗装復旧工事（浜坂）1,012万9千円、高塚配水管布設工事（高塚）962万円、第一県水受水場UP S取替工事352万円である。

なお、主な業務実績は次表のとおりである。

### 主 な 業 務 実 績

区 分		令和3年度	令和4年度	増減値	増減率
普及 状況	総 人 口 (A)	27,084 人	26,725 人	△ 359 人	△ 1.3 %
	給 水 戸 数	10,522 戸	10,517 戸	△ 5 戸	△ 0.0 %
	給 水 人 口 (B)	24,403 人	24,154 人	△ 249 人	△ 1.0 %
	普 及 率 (財産区を除く)	99.8 %	99.8 %	0.0 %	—
年 間 給 水 量 (C)		3,906,240 $\text{m}^3$	3,898,101 $\text{m}^3$	△ 8,139 $\text{m}^3$	△ 0.2 %
年 間 有 収 水 量 (D)		3,152,408 $\text{m}^3$	3,065,171 $\text{m}^3$	△ 87,237 $\text{m}^3$	△ 2.8 %
一 日 配 水 能 力 (E)		21,516 $\text{m}^3$	21,516 $\text{m}^3$	0 $\text{m}^3$	—
一 日 最 大 配 水 量 (F)		12,257 $\text{m}^3$	18,824 $\text{m}^3$	6,567 $\text{m}^3$	53.6 %
一 日 平 均 配 水 量 (G)		10,702 $\text{m}^3$	10,680 $\text{m}^3$	△ 22 $\text{m}^3$	△ 0.2 %
導 送 配 水 管 延 長 (H)		270,380 m	270,580 m	200 m	0.1 %
有 収 率 (D/C)		80.7 %	78.6 %	△ 2.1 %	△ 2.6 %
施 設 利 用 率 (G/E)		49.7 %	49.6 %	△ 0.1 %	△ 0.2 %
負 荷 率 (G/F)		87.3 %	56.7 %	△ 30.6 %	△ 35.0 %
最 大 稼 働 率 (F/E)		57.0 %	87.5 %	30.5 %	53.6 %
配 水 管 使 用 効 率 (C/H)		14.4 %	14.4 %	0.0 %	—

## 2 予算執行について

### (1) 収益的収入

当年度の収益的収入は、予算額8億763万5千円に対し決算額は7億7,926万7千円で、2,836万8千円(3.5%)の不足となっている。

#### 収益的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 水道事業収益	807,635	779,267	△ 28,368	△ 3.5
1 営業収益	612,081	586,674	△ 25,407	△ 4.2
2 営業外収益	195,553	192,593	△ 2,960	△ 1.5
3 特別利益	1	0	△ 1	△ 100.0

(注) 1 決算額は、仮受消費税及び地方消費税5,953万9千円を含む。

### (2) 収益的支出

当年度の収益的支出は、予算額7億2,758万5千円に対し決算額は7億2,369万5千円で、執行率99.5%となっており、389万円の不用額を生じている。

#### 収益的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
1 水道事業費用	727,585	723,695	3,890	99.5
1 営業費用	704,007	701,501	2,506	99.6
2 営業外費用	23,013	22,145	868	96.2
3 特別損失	500	48	452	9.7
4 予備費	65	0	65	0.0

(注) 1 決算額は、仮払消費税及び地方消費税4,598万9千円を含む。

### (3) 資本的収入

当年度の資本的収入は、予算額1億3,109万円に対し決算額は7,735万3千円で、5,373万7千円(41.0%)の不足となっているが、内4,240万円は翌年度に繰り越す建設改良費の財源として利用する企業債であるため、実質は1,133万7千円(8.6%)の不足となっている。

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 資本的収入	131,090	77,353	△ 53,737	△ 41.0
1 負担金	11,946	11,102	△ 844	△ 7.1
2 企業債	117,700	64,500	△ 53,200	△ 45.2
3 補償金	1,444	1,752	308	21.3

(4) 資本的支出

当年度の資本的支出は、予算額2億2,514万1千円に対し、決算額は1億7,859万8千円、執行率79.3%となっており、4,541万5千円を翌年度に繰越し、112万8千円の不用額を生じている。

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 資本的支出	225,141	178,598	45,415	1,128	79.3
1 建設改良費	142,462	96,822	45,415	225	68.0
2 企業債償還金	81,778	81,777	0	1	99.9
3 予備費	901	0	0	901	—

(注) 1 決算額は、仮払消費税及び地方消費税840万3千円を含む。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億124万5千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額840万3千円、過年度分損益勘定留保資金7,603万9千円、当年度分損益勘定留保資金1,680万3千円で補てんした。

### 3 経営成績について

#### (1) 経営成績の概況

当年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

#### 損益計算書前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	増減額	増減率
営業収益	534,812	533,689	△ 1,123	△ 0.2
給水収益	508,642	508,136	△ 506	△ 0.1
受託給水工事収益	331	13	△ 318	△ 95.9
他会計負担金	2,277	1,789	△ 487	△ 21.4
その他営業収益	23,563	23,751	188	0.8
営業費用	642,930	655,516	12,586	2.0
原水及び浄水費	375,209	374,926	△ 283	△ 0.1
配水及び給水費	42,065	45,774	3,710	8.8
総 係 費	60,334	75,142	14,809	24.5
減価償却費	162,490	156,679	△ 5,811	△ 3.6
資産減耗費	2,833	2,994	162	5.7
<b>営業損益</b>	<b>△ 108,117</b>	<b>△ 121,827</b>	<b>△ 13,709</b>	<b>△ 12.7</b>
営業外収益	195,534	186,059	△ 9,474	△ 4.8
受取利息及び配当金	1	1	0	-
他会計補助金	93,472	86,656	△ 6,816	△ 7.3
長期前受金戻入	36,108	33,846	△ 2,261	△ 6.3
雑 収 益	65,953	65,556	△ 397	△ 0.6
営業外費用	19,002	17,028	△ 1,973	△ 10.4
支 払 利 息	18,815	16,843	△ 1,972	△ 10.5
雑 支 出	187	185	△ 2	△ 0.9
<b>経常損益</b>	<b>68,415</b>	<b>47,205</b>	<b>△ 21,210</b>	<b>△ 31.0</b>
特別利益	876	0	△ 876	皆減
過年度損益修正益	876	0	△ 876	皆減
特別損失	153	44	△ 109	△ 71.2
過年度損益修正損	153	44	△ 109	△ 71.2
<b>当年度純利益</b>	<b>69,137</b>	<b>47,161</b>	<b>△ 21,977</b>	<b>△ 31.8</b>
前年度繰越利益剰余金	538,121	538,259	137	0.1
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	<b>607,259</b>	<b>585,419</b>	<b>△ 21,839</b>	<b>△ 3.6</b>

営業収益は、前年度に比べ112万3千円(0.2%)減少し、5億3,368万9千円となった。これは主に、給水収益が50万6千円、他会計負担金が48万7千円減少したことによるものである。

営業費用は、前年度に比べ1,258万6千円(2.0%)増加し、6億5,551万6千円となった。減価償却費が581万1千円減少したものの、配水及び給水費が371万円、総係費が1,480万9千円増加したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は1億2,182万7千円の営業損失となり、前年度に比べ1,370万9千円(12.7%)のマイナスとなった。

営業外収益は、前年度に比べ947万4千円(4.8%)減少し、1億8,605万9千円となった。これは主に、他会計補助金が681万6千円、長期前受金戻入が226万1千円減少したことによるものである。

よるものである。

営業外費用は、前年度に比べ197万3千円(10.4%)減少し、1,702万8千円となった。これは主に、企業債残高の減少により、支払利息が197万2千円減少したことによるものである。

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常損益は4,720万5千円のプラスとなった。

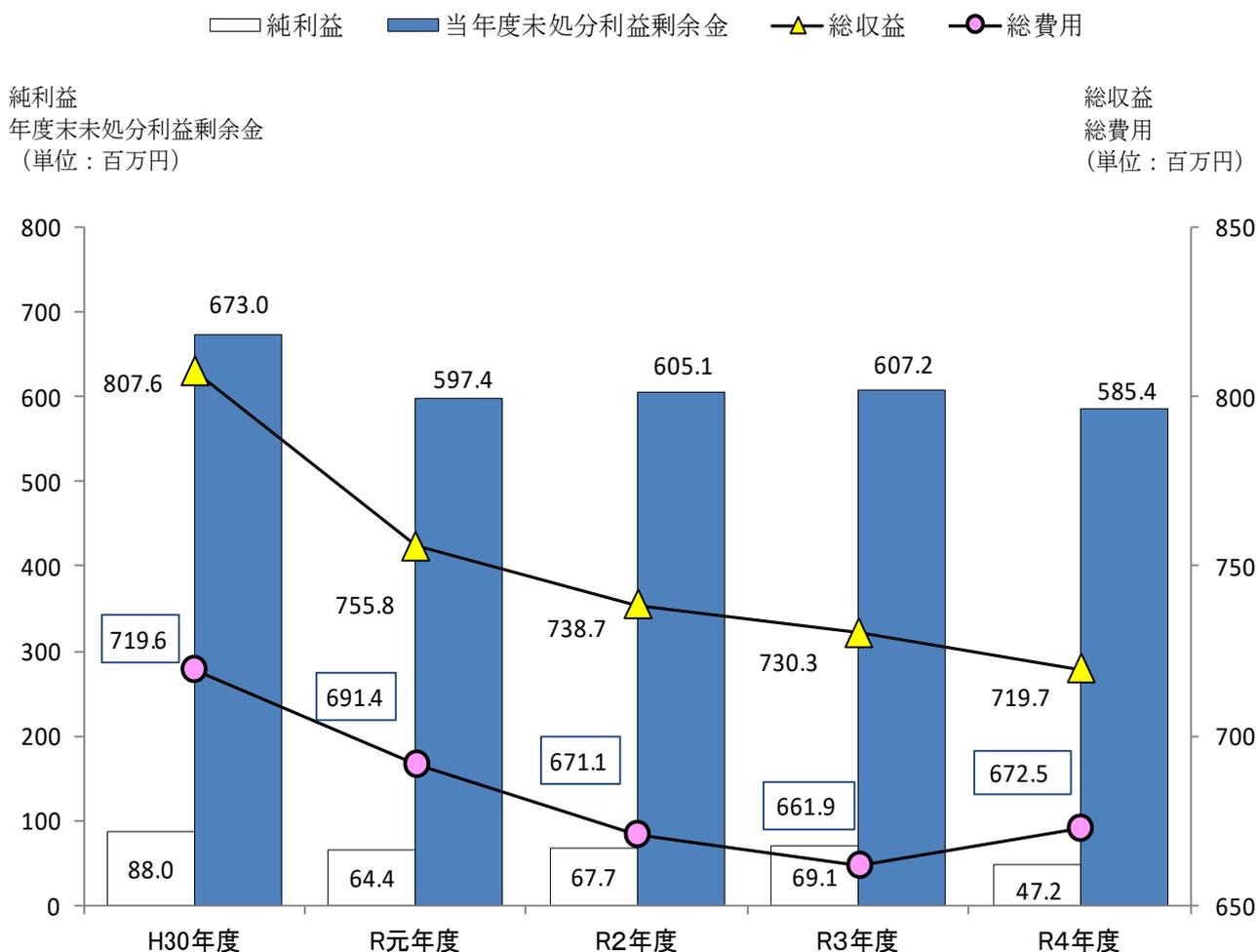
特別損失は、前年度に比べ10万9千円(71.2%)減少し、4万4千円となった。

経常損益から特別利益及び特別損失を加減した結果、4,716万1千円の当年度純利益となった。

なお、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金5億3,825万9千円を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は5億8,541万9千円となった。

過去5年間の収益費用の推移は、次のとおりである。

### 収益費用の推移



(2) 一般会計繰入金

地方公営企業法では、「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計からの繰り入れが認められている。前者は消火栓設置及び維持管理に要する経費などであり、後者は市が政策的に行った事業に係る水道施設整備等の企業債元金償還及び支払利息に要する経費などがこれに当たる。

これには、総務省が規定する繰入基準に基づく繰入金（「基準内繰入金」）と市独自で行っている繰入金（「基準外繰入金」）とがある。

令和4年度の繰入総額は9,954万7千円で、そのうち基準内繰入金は315万8千円であり、基準外繰入金は9,638万9千円となっている。

当年度の一般会計繰入金の合計額は、前年度に比べ755万5千円（7.1%）減少した。

一般会計繰入金前年度比較表

（単位：千円、%）

区 分		令和3年度	令和4年度	増減額	増減率
基準内繰入金	他会計負担金	3,897	3,158	△ 739	△ 19.0
	収益的収入(営業収入)	1,169	1,002	△ 167	△ 14.3
	資本的収入	2,728	2,156	△ 572	△ 21.0
	計	3,897	3,158	△ 739	△ 19.0
基準外繰入金	他会計負担金	9,733	9,733	0	-
	収益的収入(営業収入)	1,108	787	△ 321	△ 29.0
	資本的収入	8,625	8,946	321	3.7
	他会計補助金	93,472	86,656	△ 6,816	△ 7.3
	収益的収入(営業外収入)	93,472	86,656	△ 6,816	△ 7.3
	資本的収入	0	0	0	-
計	103,205	96,389	△ 6,816	△ 6.6	
合 計	107,102	99,547	△ 7,555	△ 7.1	

(3) 性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比較すると次表のとおりである。

費用性質別前年度比較表

(単位：千円、%)

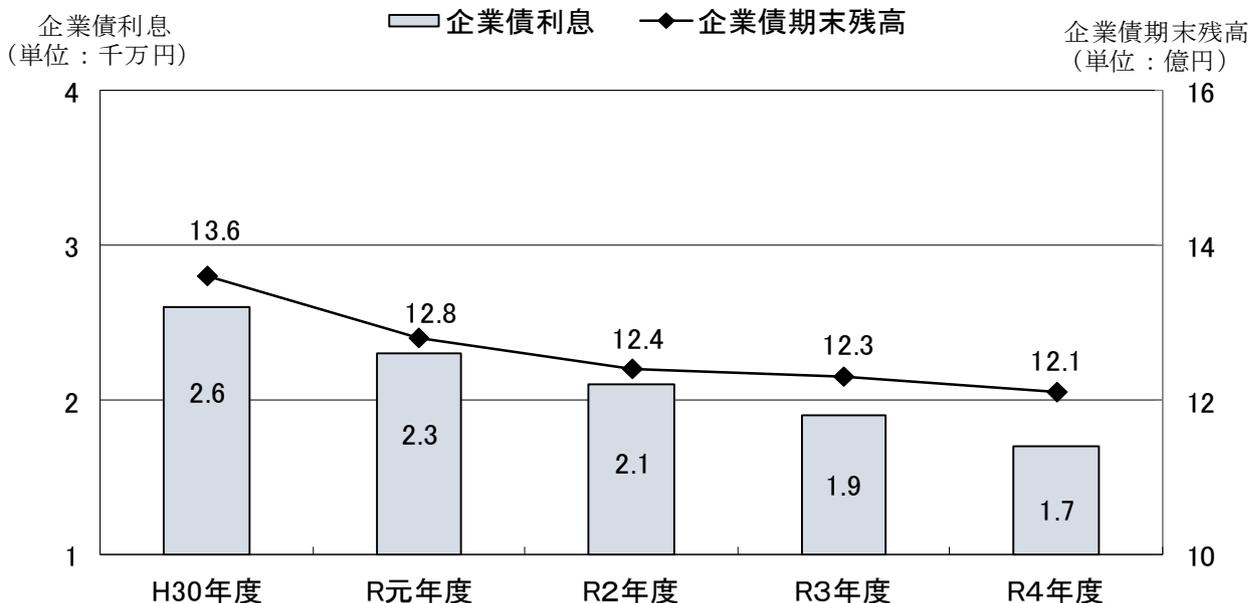
No.	区 分	令和3年度	令和4年度	増減額	増減率
1	人 件 費	25,633	23,626	△ 2,007	△ 7.8
2	委 託 料	32,258	41,709	9,450	29.3
3	修 繕 費	15,707	17,669	1,962	12.5
4	動 力 費	11,250	11,260	10	0.1
5	受 水 費	372,105	372,105	0	—
6	有形固定資産減価償却費	162,490	156,679	△ 5,811	△ 3.6
7	固定資産除却費	2,833	2,994	162	5.7
8	企業債利息	18,815	16,843	△ 1,972	△ 10.5
9	そ の 他	20,840	29,659	8,819	42.3
	合 計	661,931	672,544	10,613	1.6

特別損失以外の費用合計では、前年度に比べて1,061万3千円(1.6%)増加し、6億7,254万4千円となった。

費用を性質別に見ると、受水費は3億7,210万5千円と前年同額であった。有形固定資産減価償却費は前年度に比べ581万1千円(3.6%)減少し、1億5,667万9千円となった。また、企業債利息については、企業債未償還残高の減少等により前年度に比べて197万2千円(10.5%)減少し、1,684万3千円となっている。

企業債期末残高及び企業債利息の推移を示すグラフは次のとおりである。

企業債期末残高及び企業債利息の推移

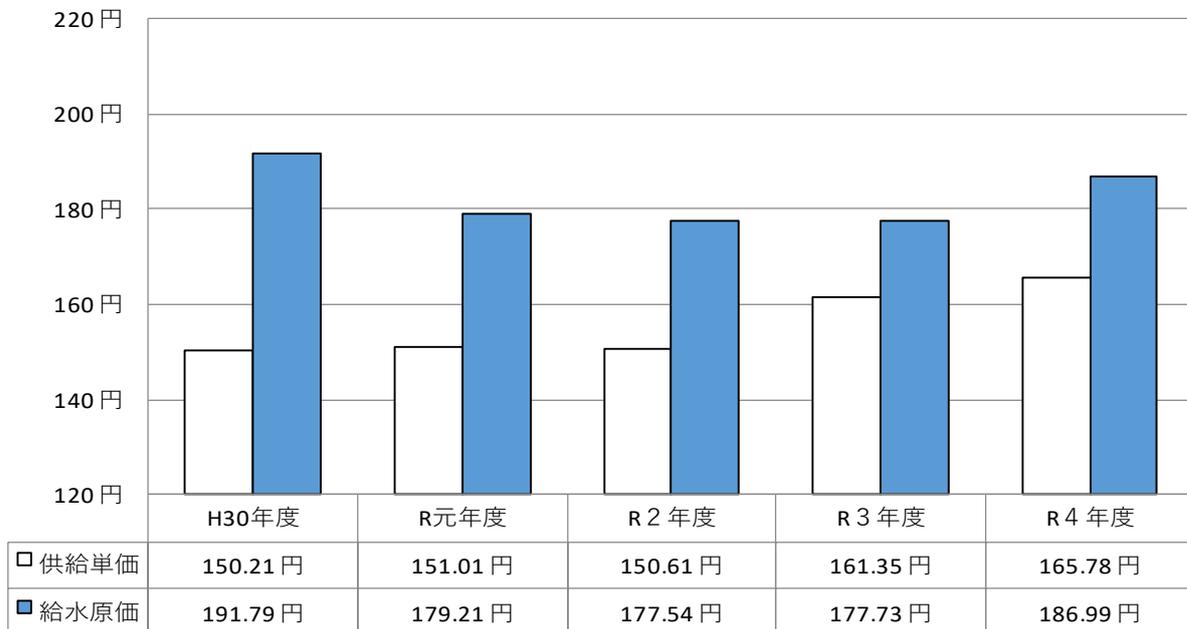


(4) 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の推移は次表のとおりである。

供給単価及び給水原価の推移

(有収水量1<sup>m</sup>3当たり)

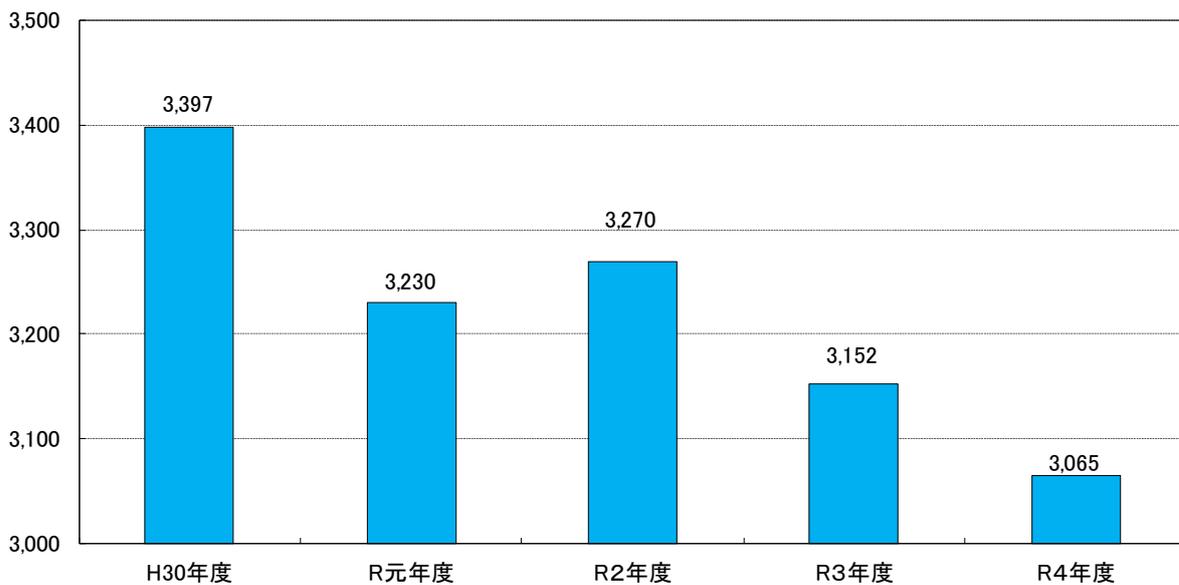


(5) 有収水量の推移

有収水量については、前年度に比べて8万7,237<sup>m</sup>3減少し、306万5,171<sup>m</sup>3となった。

有 収 水 量 の 推 移

単位:千<sup>m</sup>3



#### 4 財政状態について

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

#### 貸借対照表前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	増減額	増減率
固 定 資 産	2,544,364	2,473,285	△ 71,079	△ 2.8
有形固定資産	2,543,730	2,472,651	△ 71,079	△ 2.8
土 地	43,600	43,600	0	-
建 物	12,458	11,675	△ 783	△ 6.3
構 築 物	2,213,545	2,143,933	△ 69,613	△ 3.1
機 械 及 び 装 置	185,017	172,648	△ 12,369	△ 6.7
車 両 運 搬 具	126	126	0	-
工 具 器 具 及 び 備 品	88,985	78,467	△ 10,518	△ 11.8
建 設 仮 勘 定	0	22,204	22,204	皆増
無形固定資産	633	633	0	-
電 話 加 入 権	633	633	0	-
流 動 資 産	617,611	670,432	52,820	8.6
現 金 預 金	569,444	623,145	53,700	9.4
未 収 金	48,006	47,205	△ 800	△ 1.7
貯 蔵 品	161	82	△ 80	△ 49.2
資 産 合 計	3,161,975	3,143,716	△ 18,259	△ 0.6
固 定 負 債	1,147,013	1,129,854	△ 17,159	△ 1.5
企 業 債	1,147,013	1,129,854	△ 17,159	△ 1.5
流 動 負 債	202,831	175,564	△ 27,267	△ 13.4
企 業 債	81,777	81,659	△ 118	△ 0.1
未 払 金	110,283	82,423	△ 27,860	△ 25.3
預 り 金	8,928	9,425	497	5.6
引 当 金	1,844	2,058	214	11.6
賞 与 引 当 金	1,546	1,721	175	11.3
法 定 福 利 費 引 当 金	298	337	39	13.1
繰 延 収 益	550,427	520,488	△ 29,939	△ 5.4
長 期 前 受 金	1,875,356	1,879,121	3,765	0.2
国 庫 補 助 金 等	115,437	115,294	△ 143	△ 0.1
工 事 負 担 金	721,378	723,129	1,752	0.2
他 会 計 負 担 金	564,944	567,100	2,156	0.4
受 贈 財 産 評 価 額	470,098	470,098	0	-
寄 附 金	3,500	3,500	0	-
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,324,929	△ 1,358,633	△ 33,703	△ 2.5
国 庫 補 助 金 等	△ 58,745	△ 61,812	△ 3,067	△ 5.2
工 事 負 担 金	△ 524,778	△ 536,046	△ 11,268	△ 2.1
他 会 計 負 担 金	△ 389,226	△ 399,364	△ 10,137	△ 2.6
受 贈 財 産 評 価 額	△ 348,855	△ 358,087	△ 9,231	△ 2.6
寄 附 金	△ 3,325	△ 3,325	0	-
負 債 合 計	1,900,272	1,825,906	△ 74,365	△ 3.9

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	増減額	増減率
資本金	385,812	394,757	8,946	2.3
自己資本金	385,812	394,757	8,946	2.3
固有資本金	48,766	48,766	0	-
繰入資本金	67,313	76,259	8,946	13.3
組入資本金	269,732	269,732	0	-
剰余金	875,892	923,052	47,161	5.4
資本剰余金	1,633	1,633	0	-
受贈財産評価額	1,624	1,624	0	-
その他資本剰余金	9	9	0	-
利益剰余金	874,259	921,419	47,161	5.4
減債積立金	30,000	30,000	0	-
建設改良積立金	237,000	306,000	69,000	29.1
当年度未処分剰余金	607,259	585,419	△ 21,839	△ 3.6
資 本 合 計	1,261,703	1,317,810	56,106	4.4
負債・資本 合計	3,161,975	3,143,716	△ 18,259	△ 0.6

## (1) 資産

当年度の資産合計は、前年度に比べて1,825万9千円（0.6%）減少し、31億4,371万6千円となった。

そのうち固定資産は、前年度に比べて7,107万9千円（2.8%）減少し、24億7,328万5千円となった。これは主に、構築物が6,961万3千円減少したことによるものである。

流動資産は、前年度に比べて5,282万円（8.6%）増加し、6億7,043万2千円となった。

## (2) 負債・資本

当年度の負債合計は、前年度に比べて7,436万5千円（3.9%）減少し、18億2,590万6千円となった。

固定負債は、前年度に比べ1,715万9千円（1.5%）減少し、11億2,985万4千円となった。

流動負債は、前年度に比べ2,726万7千円（13.4%）減少し、1億7,556万4千円となった。

資本金は、繰入資本金が増加したため、前年度に比べて894万6千円（2.3%）増加し、3億9,475万7千円となった。

剰余金は、前年度に比べて4,716万1千円（5.4%）増加し、9億2,305万2千円となった。

その結果、当年度の資本合計は、前年度に比べて5,610万6千円（4.4%）増加し、13億1,781万円となった。

水道料金に係る収納（税込）状況は次表のとおりである。

### 水道料金収納状況表

(単価：千円/%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
R 4	現年度	558,959	557,222	9	1,727	99.69
	過年度	46,636	45,770	319	548	98.83
	計	605,595	602,992	328	2,275	99.62
R 3	現年度	559,506	558,738	0	768	99.86
	過年度	45,616	44,968	103	545	98.81
	計	605,122	603,706	103	1,313	99.78
比較	現年度	△ 547	△ 1,516	9	959	-
	過年度	1,020	801	216	3	-
	計	473	△ 714	226	962	-

※R4の収入済額は令和5年4月15日時点

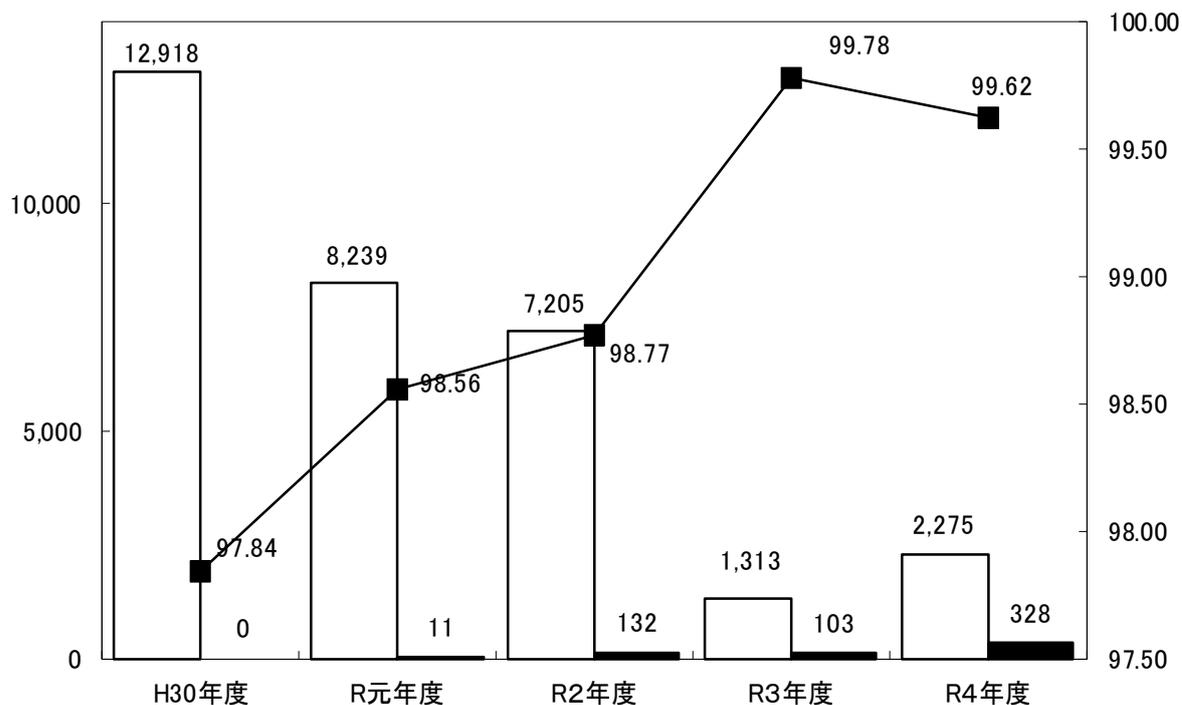
R3の収入済額は令和4年4月15日時点

### 収入未済額・不納欠損と収納率の推移

収入未済額  
不納欠損額  
(単位：千円)



収入率  
(単位：%)



## 5 審査のまとめ

### 1 決算の総括

収益的収支における収入は、営業収益5億3,368万9千円、営業外収益1億8,605万9千円となり、合計7億1,974万8千円であった。これに対し支出は、営業費用6億5,551万6千円、営業外費用1,702万8千円となり、合計6億7,254万4千円となった。

経常損益4,720万5千円に特別損失4万4千円を減額すると、当年度純利益は4,716万1千円となった。

なお、収益の根幹である水道料金収入は、前年度と比較して50万6千円減少し、5億813万6千円となった。

### 2 審査意見

- (1) 経営成績をみると、営業収益の9割を占める給水収益が本来、令和3年4月の料金改定で今年度上期にも影響を与え、増収を見込んでいたものの50万6千円(0.1%)の減収となっている。これは年間有収水量が市内企業の業務停止や給水人口の減少とともに、節水器具や物価高騰に伴う節水意識の高まりなども予想され87,237m<sup>3</sup>(2.8%)減少したことが要因である。それにより営業損失1億2,182万7千円を計上し、一般会計からの補助金を受けなければ経営が立ち行かない状況である。営業費用の6割を占める原水及び浄水費については、その要因となっている「県水の責任引受水量制度の見直し」に向けた協議を進める等、より一層経費削減に努められたい。
- (2) 水道は、日常生活の営みとともに、産業活動を推進していくうえで欠くことのできないライフラインである。管理する施設が減少していないにも関わらず、貸借対照表の有形固定資産が減少の一途をたどっていることは、施設の老朽化が進行していることが予想され、給水収益が減少する中、更新施設の費用は増大し、経営環境は厳しさを増す一方である。こうした課題に対応していくため、平成30年に改正された水道法の趣旨に従い経営基盤を強化して安全な水の安定供給に努められたい。

# 公共下水道事業会計

## 1 業務実績について

普及状況は前年度に比べ、処理人口が328人減少し25,780人となり、処理面積は増減なしで1,251ヘクタールであった。また、水洗化人口は286人減少し、24,457人となったが、水洗化率は0.1%増加し94.9%となった。

年間処理水量は33,418 $\text{m}^3$ 増加し4,347,174 $\text{m}^3$ となった。また、年間有収水量も121,171 $\text{m}^3$ 増加し3,561,385 $\text{m}^3$ となり、有収率は2.2ポイント上昇し81.9%となった。

主な工事概要は、瓜生汚水マンホールポンプ設置工事（瓜生）1,625万8千円、瓜生污水管渠布設工事（瓜生）1,320万円、高塚污水管渠布設工事（高塚）692万円、二面污水管渠布設工事（二面）442万円、河間マンホールポンプ場汚水ポンプ取替工事（河間）339万円である。

なお、主な業務実績は次表のとおりである。

### 主 な 業 務 実 績

区 分		令和3年度	令和4年度	増減値	増減率(%)	
普及状況	人口比	総人口(A)	27,084人	26,725人	△359人	△1.3
		処理人口(B)	26,108人	25,780人	△328人	△1.3
		人口普及率(B/A)	96.4%	96.5%	0.1%	0.1
		水洗化人口(C)	24,743人	24,457人	△286人	△1.2
		水洗化率(C/B)	94.8%	94.9%	0.1%	0.1
	面積比	行政区域面積	11,698ha	11,698ha	0ha	-
		計画面積(D)	1,499ha	1,499ha	0ha	-
		処理面積(E)	1,251ha	1,251ha	0ha	-
		面積整備率(E/D)	83.5%	83.5%	0.0%	-
	年間処理水量(F)	4,313,756 $\text{m}^3$	4,347,174 $\text{m}^3$	33,418 $\text{m}^3$	0.8	
年間有収水量(G)	3,440,214 $\text{m}^3$	3,561,385 $\text{m}^3$	121,171 $\text{m}^3$	3.5		
有収率(G/F)	79.7%	81.9%	2.2%	2.7		
一日最大汚水量(H)	19,170 $\text{m}^3$	23,460 $\text{m}^3$	4,290 $\text{m}^3$	22.4		
一日平均汚水量(I)	11,817 $\text{m}^3$	11,910 $\text{m}^3$	93 $\text{m}^3$	0.8		

## 2 予算執行について

### (1) 収益的収入

当年度の収益的収入は、予算額 11 億 9,417 万 9 千円に対し、決算額は 12 億 2,209 万 6 千円で、2,791 万 7 千円 (2.3%) の増となっている。

### 収益的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 下水道事業収益	1,194,179	1,222,096	27,917	2.3
1 営業収益	605,759	636,074	30,315	5.0
2 営業外収益	588,419	586,022	△ 2,397	△ 0.4
3 特別利益	1	0	△ 1	皆減

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 5,496万9千円を含む。

### (2) 収益的支出

当年度の収益的支出は、予算額 11 億 4,024 万 5 千円に対し、決算額は 11 億 2,636 万 2 千円で、執行率 98.8% となっており、1,388 万 3 千円の不用額を生じている。

### 収益的支出予算決算対照表

(単価：千円、%)

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
1 下水道事業費用	1,140,245	1,126,362	0	13,883	98.8
1 営業費用	1,001,235	982,721	0	18,514	98.2
2 営業外費用	136,710	143,566	0	△ 6,856	105.0
3 特別損失	300	76	0	224	25.3
4 予備費	2,000	0	0	2,000	—

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 2,751万1千円を含む。

### (3) 資本的収入

当年度の資本的収入は、予算額4億9,048万7千円に対し、決算額は4億4,240万6千円で、4,808万1千円(9.8%)の不足となっているが、内4,620万円は翌年度に繰り越す建設改良費の財源として利用する企業債であるため、実質は188万1千円(0.4%)の不足となっている。

### 資本的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 資本的収入	490,487	442,406	△ 48,081	△ 9.8
1 分担金及び負担金	71,336	69,768	△ 1,568	△ 2.2
2 企業債	297,200	250,600	△ 46,600	△ 15.7
3 出資金	102,000	102,000	0	—
4 補助金	19,000	19,000	0	—
5 補償費	951	1,038	87	9.1

### (4) 資本的支出

当年度の資本的支出は、予算額9億6,523万4千円に対し、決算額は9億1,749万9千円で、執行率95.1%となっており、4,626万1千円を翌年度に繰越し、147万4千円の不用額を生じている。

### 資本的支出予算決算対照表

(単価：千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 資本的支出	965,234	917,499	46,261	1,474	95.1
1 建設改良費	159,936	113,370	46,261	305	70.9
2 企業債償還金	804,130	804,129	0	1	99.9
3 予備費	1,168	0	0	1,168	—

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税876万8千円を含む。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億7,509万3千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額114万4千円、過年度分損益勘定留保資金1,442万6千円、減債積立金取崩額8,400万円、当年度分損益勘定留保資金3億7,552万3千円で補てんした。

### 3 経営成績について

#### (1) 経営成績の概況

当年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	増減額	増減率
営業収益	556,032	580,816	24,784	4.5
下水道使用料	525,445	549,389	23,944	4.6
他会計負担金	30,111	29,278	△ 832	△ 2.8
その他営業収益	476	2,149	1,672	351.0
営業費用	950,243	955,216	4,973	0.5
管渠費	8,863	10,705	1,842	20.8
ポンプ場費	26,563	31,734	5,171	19.5
雨水処理費	704	788	84	11.9
総係費	49,888	58,219	8,330	16.7
流域下水道費	203,899	203,915	15	0.0
減価償却費	654,906	648,060	△ 6,847	△ 1.0
資産減耗費	5,419	587	△ 4,832	△ 89.2
その他営業費	0	1,209	1,209	皆増
<b>営業損益</b>	<b>△ 394,211</b>	<b>△ 374,401</b>	<b>19,810</b>	<b>5.0</b>
営業外収益	611,466	586,029	△ 25,436	△ 4.2
受取利息及び配当金	1	1	0	-
他会計補助金	76,648	67,403	△ 9,245	△ 12.1
他会計負担金	252,663	248,031	△ 4,631	△ 1.8
長期前受金戻入	279,184	269,696	△ 9,488	△ 3.4
貸付金元金収入	2,500	0	△ 2,500	皆減
補償費	0	891	891	皆増
雑収益	471	7	△ 463	△ 98.5
営業外費用	132,491	117,259	△ 15,232	△ 11.5
支払利息	132,072	115,974	△ 16,098	△ 12.2
雑支出	419	1,285	866	206.9
<b>経常損益</b>	<b>84,764</b>	<b>94,370</b>	<b>9,606</b>	<b>11.3</b>
特別利益	262	289	26	10.0
過年度損益修正益	262	289	26	10.0
特別損失	56	69	13	24.1
過年度損益修正損	56	69	13	24.1
<b>当年度純利益</b>	<b>84,971</b>	<b>94,589</b>	<b>9,619</b>	<b>11.3</b>
前年度繰越利益剰余金	66,700	67,671	971	1.5
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	<b>151,671</b>	<b>162,260</b>	<b>10,589</b>	<b>7.0</b>

営業収益は、前年度に比べて2,478万4千円（4.5%）増加し、5億8,081万6千円となった。これは主に、営業収益の大半を占める下水道使用料が、2,394万4千円（4.6%）増加したことによるものである。

営業費用は、前年度に比べて497万3千円（0.5%）増加し、9億5,521万6千円となった。これは主に、ポンプ場費が517万1千円（19.5%）、総係費が833万円（16.7%）増加したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は3億7,440万1千円の営業損失となり、前年度に比べ1,981万円のプラスとなった。

営業外収益は、前年度に比べ2,543万6千円（4.2%）減少し、5億8,602万9千円となった。

営業外費用は、前年度に比べ1,523万2千円（11.5%）減少し、1億1,725万9千円となった。

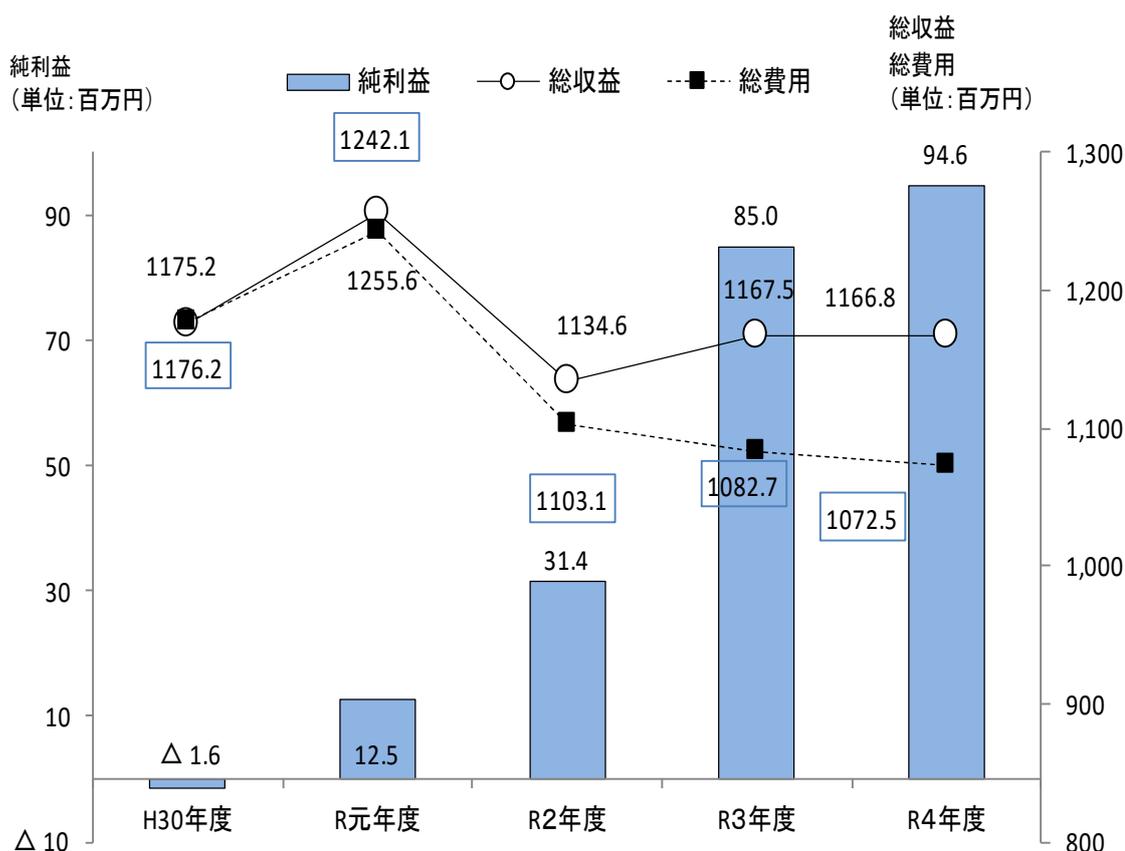
営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常損益は960万6千円（11.3%）増加し、9,437万円のプラスとなった。

特別利益は、前年度に比べて2万6千円（10.0%）増加し、28万9千円となった。

特別損失は、前年度に比べて1万3千円（24.1%）増加し、6万9千円となった。

経常損益に特別利益及び特別損失を加減した結果、9,458万9千円の当年度純利益となった。なお、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金6,767万1千円を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は1億6,226万円となった。

過去5年間の収益費用の推移は、次のとおりである。



(2) 一般会計繰入金

地方公営企業法では、「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計からの繰り入れが認められている。前者は雨水処理に要する経費などであり、後者は市が政策的に行った事業に係る下水道施設整備等の企業債元金償還及び支払利息に要する経費などがこれに当たる。

これには、総務省が規定する繰入基準に基づく繰入金（「基準内繰入金」）と市独自で行っている繰入金（「基準外繰入金」）とがある。

令和4年度の繰入総額は5億2,964万7千円で、そのうち基準内繰入金は3億4,124万4千円であった。また、基準外繰入金のうち、他会計出資金は1億200万円で、他会計補助金は8,640万3千円であった。

当年度の一般会計繰入金の合計額は、前年度に比べて5,201万円（8.9%）減少した。

一般会計繰入金前年度比較表

（単位：千円、%）

区 分		令和3年度	令和4年度	増減額	増減率
基準内繰入金	他会計負担金	349,846	341,244	△ 8,602	△ 2.5
	収益的収入（営業収入）	30,111	29,278	△ 833	△ 2.8
	収益的収入（営業外収入）	252,663	248,031	△ 4,632	△ 1.8
	資本的収入	67,072	63,935	△ 3,137	△ 4.7
基準外繰入金	他会計出資金	0	102,000	102,000	皆増
	資本的収入	0	102,000	102,000	皆増
	他会計補助金	231,811	86,403	△ 145,408	△ 62.7
	収益的収入（営業外収入）	76,648	67,403	△ 9,245	△ 12.1
	資本的収入	155,163	19,000	△ 136,163	△ 87.8
合 計		581,657	529,647	△ 52,010	△ 8.9

(3) 性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比較すると次表のとおりである。

費用性質別前年度比較表

(単価：千円、%)

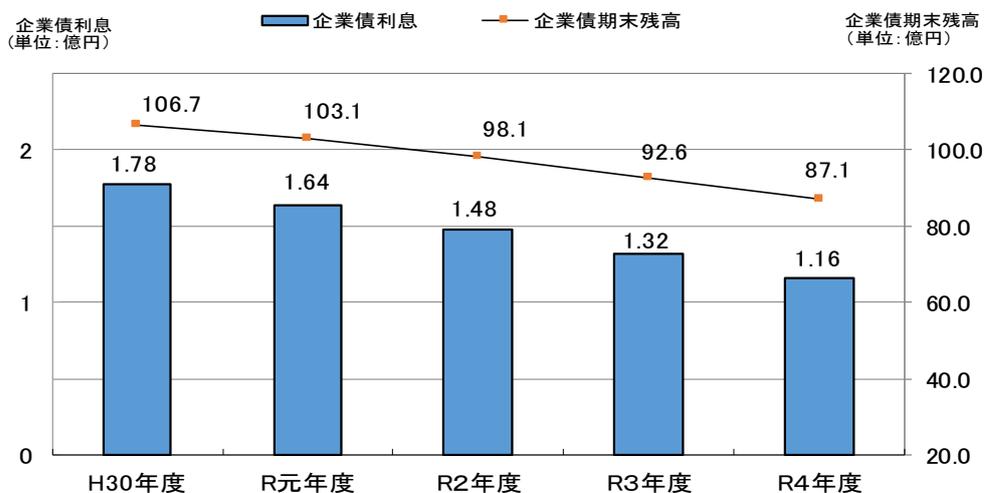
No.	区 分	令和3年度	令和4年度	増減額	増減率
1	人 件 費	26,199	26,319	120	0.5
2	委 託 料	12,757	13,651	895	7.0
3	工 事 請 負 費	6,348	7,366	1,017	16.0
4	修 繕 費	2,827	7,949	5,122	181.2
5	動 力 費	10,897	11,007	110	1.0
6	報 償 費	1,826	1,347	△ 479	△ 26.2
7	負 担 金	220,208	225,458	5,250	2.4
8	有形固定資産減価償却費	583,868	576,350	△ 7,518	△ 1.3
9	無形固定資産減価償却費	71,038	71,710	671	0.9
10	企 業 債 利 息	132,072	115,974	△ 16,098	△ 12.2
11	そ の 他	14,692	15,344	653	4.4
	合 計	1,082,734	1,072,475	△ 10,259	△ 0.9

特別損失以外の費用合計では、前年度に比べ1,025万9千円（0.9%）減少し、10億7,247万5千円となった。

費用を性質別に見ると、有形固定資産減価償却費が前年度に比べ751万8千円（1.3%）減少し、5億7,635万円となった。企業債利息については、企業債未償還残高の減少等により、1,609万8千円（12.2%）減少し、1億1,597万4千円となった。

企業債期末残高と企業債利息の推移を示すグラフは次のとおりである。

企業債期末残高及び企業債利息の推移

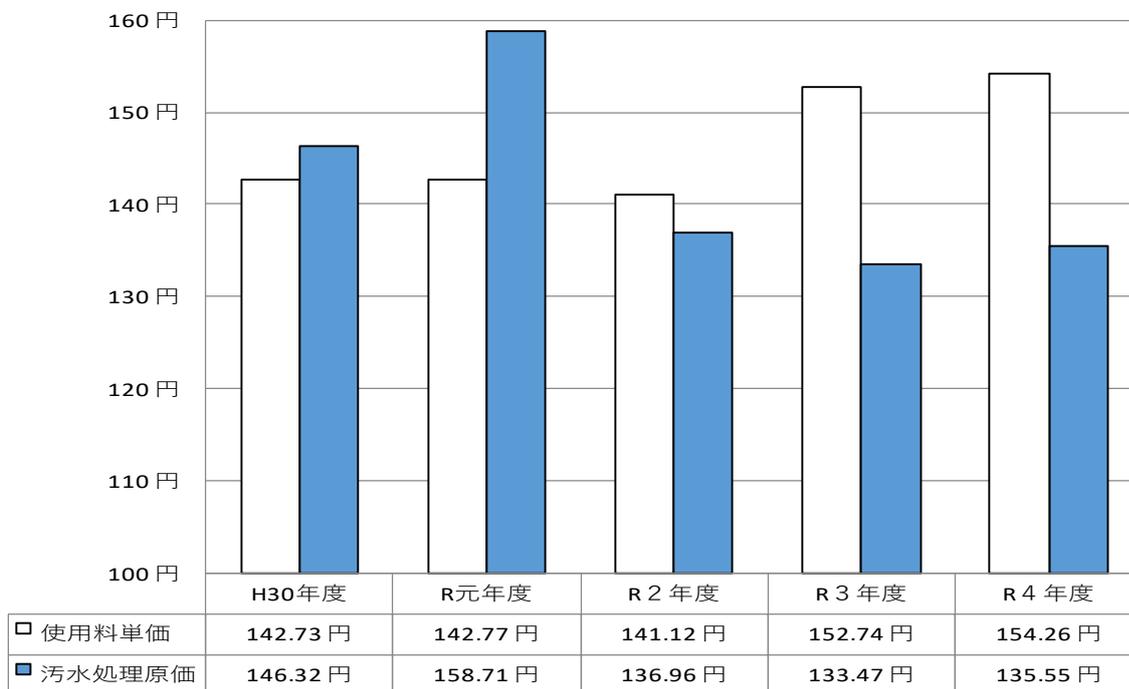


(4) 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価の推移は次表のとおりである。

使用料単価及び汚水処理原価の推移

(有収水量1m<sup>3</sup>当たり)



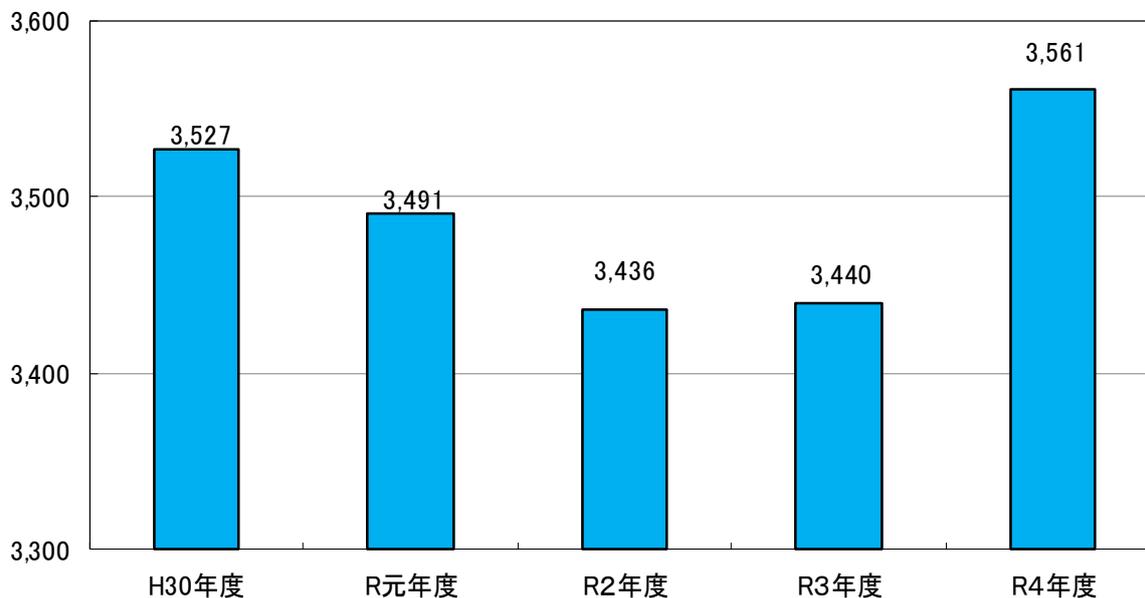
当年度における有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は 154.26 円、汚水処理原価は 135.55 円となった。この結果、使用料単価と汚水処理原価の差額は 18.71 円となった。

(5) 有収水量の推移

有収水量については、前年度に比べて 121,171 m<sup>3</sup>増加し、3,561,385 m<sup>3</sup>となった。

有収水量の推移

(単位: 千m<sup>3</sup>)



#### 4 財政状態について

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

#### 貸借対照表前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	増減額	増減率
固 定 資 産	19,200,319	18,656,273	△ 544,045	△ 2.8
有形固定資産	17,483,671	16,979,335	△ 504,336	△ 2.9
土 地	159,537	159,537	0	-
建 物	183,188	176,603	△ 6,586	△ 3.6
構 築 物	16,708,985	16,217,516	△ 491,469	△ 2.9
機 械 及 び 装 置	417,211	411,191	△ 6,020	△ 1.4
工 具 器 具 及 び 備 品	14,629	14,367	△ 262	△ 1.8
車 両 運 搬 具	120	120	0	-
建 設 仮 勘 定	0	0	0	-
無形固定資産	1,716,647	1,676,938	△ 39,709	△ 2.3
施設利用権	1,716,647	1,676,938	△ 39,709	△ 2.3
流 動 資 産	289,606	273,508	△ 16,098	△ 5.6
現 金 預 金	140,914	181,113	40,200	28.5
未 収 金	148,692	92,395	△ 56,297	△ 37.9
資 産 合 計	19,489,924	18,929,781	△ 560,143	△ 2.9

#### (1) 資 産

当年度の資産合計は、前年度に比べて5億6,014万3千円 (2.9%) 減少し、189億2,978万1千円となった。

そのうち固定資産は、前年度に比べて5億4,404万5千円 (2.8%) 減少し、186億5,627万3千円となった。これは主に、有形固定資産の構築物が4億9,146万9千円 (2.9%) 減少したことによるものである。流動資産は、前年度に比べて1,609万8千円 (5.6%) 減少し、2億7,350万8千円となった。

#### (2) 負債・資本

当年度の負債合計は、前年度に比べ8億2,054万8千円 (4.7%) 減少し、166億3,888万1千円となった。

固定負債は、前年度に比べ5億2,004万8千円 (6.1%) 減少し、79億3,846万2千円となった。

流動負債は、前年度に比べ4,917万1千円 (5.3%) 減少し、8億7,464万4千円となった。

資本金は、前年度に比べ2億4,981万5千円 (14.0%) 増加し、20億3,563万7千円となった。

剰余金は、前年度に比べ1,058万9千円 (4.3%) 増加し、2億5,526万3千円となった。

その結果、当年度の資本合計は、前年度に比べ2億6,040万5千円 (12.8%) 増加し、22億9,090万円となった。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	増減額	増減率
固定負債	8,458,510	7,938,462	△ 520,048	△ 6.1
企業債	8,454,687	7,934,639	△ 520,048	△ 6.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債				
建設改良等企業債	5,714,082	5,229,187	△ 484,895	△ 8.5
準建設改良等企業債	2,740,605	2,705,452	△ 35,153	△0.03
引当金	3,823	3,823	0	-
修繕引当金	3,823	3,823	0	-
流動負債	923,814	874,644	△ 49,171	△ 5.3
企業債	804,129	770,648	△ 33,481	△ 4.2
建設改良等の財源に充てるための企業債				
建設改良等企業債	601,773	554,795	△ 46,979	△ 7.8
準建設改良等企業債	202,356	215,853	13,497	6.7
未払金	117,723	101,966	△ 15,757	△ 13.4
引当金	1,962	2,030	68	3.5
賞与引当金	1,644	1,696	52	3.2
法定福利費引当金	318	334	16	5.0
繰延収益	8,077,105	7,825,775	△ 251,330	△ 3.1
長期前受金	14,444,724	14,457,102	12,379	0.04
受益者分担金・負担金	2,028,773	2,033,755	4,982	0.2
国庫補助金等	11,366,400	11,378,436	12,036	0.1
他会計負担金	674,686	669,010	△ 5,677	△ 0.8
受贈財産評価額	334,987	334,987	0	-
工事負担金	39,877	40,915	1,038	2.6
長期前受金収益化累計額	△ 6,367,619	△ 6,631,327	△ 263,709	△ 4.1
受益者分担金・負担金	△ 880,450	△ 917,206	△ 36,756	△ 4.2
国庫補助金等	△ 4,776,167	△ 4,988,569	△ 212,402	△ 4.4
他会計負担金	△ 411,458	△ 424,764	△ 13,305	△ 3.2
受贈財産評価額	△ 296,602	△ 297,129	△ 527	△ 0.2
工事負担金	△ 2,942	△ 3,660	△ 718	△ 24.4
負債合計	17,459,429	16,638,881	△ 820,548	△ 4.7
資本金	1,785,822	2,035,637	249,815	14.0
自己資本金	1,785,822	2,035,637	249,815	14.0
固有資本金	624,325	624,325	0	-
繰入資本金	1,128,638	1,294,453	165,815	14.7
組入資本金	32,859	116,859	84,000	255.6
剰余金	244,674	255,263	10,589	4.3
資本剰余金	93,003	93,003	0	-
利益剰余金	151,671	162,260	10,589	7.0
当年度未処分利益剰余金	151,671	162,260	10,589	7.0
資本合計	2,030,496	2,290,900	260,405	12.8
負債・資本合計	19,489,924	18,929,781	△ 560,143	△ 2.9

下水道使用料収納状況の内訳は次表のとおりである。

### 下水道使用料収納状況表

(単位：千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
R 4	現年度	604,645	601,108	0	3,538	99.41
	過年度	118,710	56,293	108	62,309	47.46
	計	723,355	657,400	108	65,846	90.90
R 3	現年度	578,445	576,744	0	1,702	99.71
	過年度	153,376	90,080	127	63,169	58.78
	計	731,821	666,824	127	64,870	91.13
比較	現年度	26,200	24,364	0	1,836	—
	過年度	△ 34,666	△ 33,787	△ 19	△ 860	—
	計	△ 8,466	△ 9,424	△ 19	976	—

※R 4の収入済額は令和5年4月15日時点

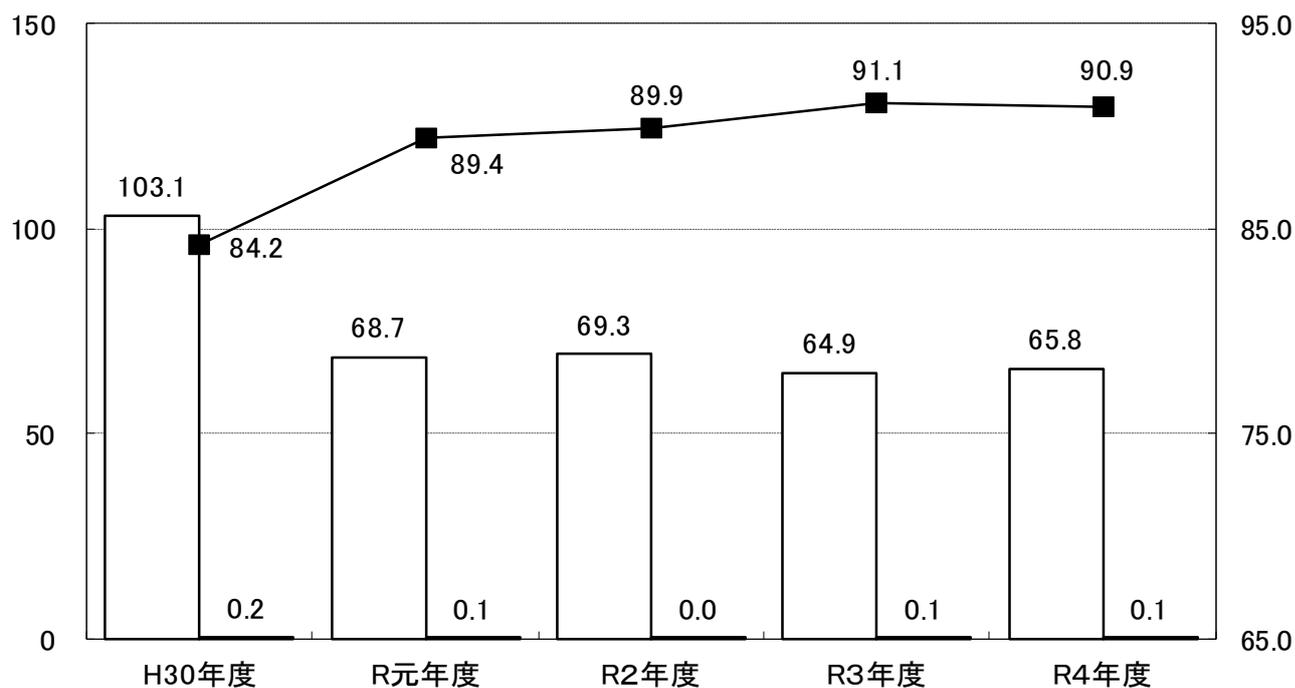
R 3の収入済額は令和4年4月15日時点

### 収入未済額・不納欠損額と収納率の推移

(単位：百万円)

□ 収入未済額 ■ 不納欠損額 —■— 収納率

(単位：%)



## 5 審査のまとめ

### 1 決算の総括

収益的収支における収入は、営業収益5億8,081万6千円、営業外収益5億8,602万9千円となり、合計11億6,684万5千円であった。これに対し支出は、営業費用9億5,521万6千円、営業外費用1億1,725万9千円となり、合計10億7,247万5千円であった。

経常損益9,437万円に特別利益28万9千円及び特別損失6万9千円を加減すると、当年度純利益は9,458万9千円となった。

なお、収益の根幹である下水道使用料は、前年度と比較して2,394万4千円増加し、5億4,938万9千円となった。

### 2 審査意見

- (1) 経営成績をみると、営業収益の多くを占める下水道使用料については、新型コロナウイルス感染症関連の制限が緩和されたことにより、あわら温泉の入込客数が好調となり前年度に対し2,394万4千円(4.6%)増の5億4,938万9千円となった。一方、営業費用は総係費833万円(16.7%)及びポンプ場費517万1千円(19.5%)の増加により497万3千円(0.5%)増の9億5,521万6千円となった。また、営業外費用の支払利息は1,609万8千円(△12.2%)減となり、経常利益は960万6千円増の9,437万円と経営が改善されている。今後も引き続き経費削減に努められたい。

なお、有収率については、81.9%となり、前年度を2.2ポイント上回った。これは不明水調査の実施による効果と考えられる。

- (2) 水洗化率については、94.9%と0.1ポイント上昇しているものの、人口減少に伴い水洗化人口が減少していることから、今後も引き続き水洗化率の向上に努められたい。

- (3) 下水道は、衛生的で快適な生活環境を維持していくために不可欠なライフラインである。しかし、人口減少や節水型社会への移行により、将来的に営業収益の増が見込めない中、過去に早急に進めてきた下水道整備に伴う多額の企業債償還や、老朽化する機械設備の更新・修繕経費、更には今後管路の長寿命化工事費用の増大が見込まれ、経営環境は厳しさを増す一方である。中長期的視野で経営基盤の強化を図るとともに、官民連携や広域連携の推進も視野に入れて効率的な事業運営に取り組まれたい。